

下水道事業の経営状況について

1. 収益的収支の推移

公営企業会計においては、当年度の維持管理等に係る収益及び費用は「収益的収支」として予算化（通称：3条予算）し、損益計算を行うこととなります。

H28年度以降の各年度の収益及び費用は、以下のとおりです。



※H28～R2は決算、R3・4は予測値

・収益

一般会計からの繰入金による増減はあるものの、下水道使用料等の営業収益は、概ね横ばい傾向となっています。

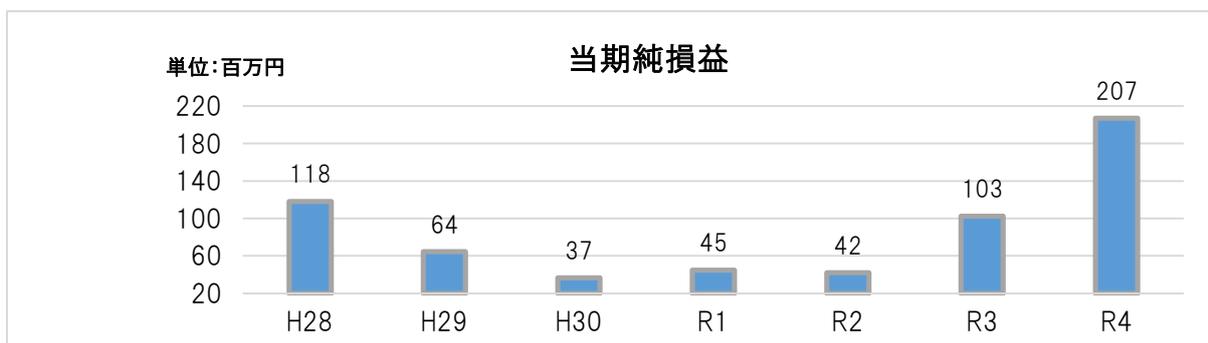
・費用

維持管理に係る費用は、概ね横ばい傾向にあります。R4年度以降は、コミュニティ・プラント事業の公共下水道への編入により、維持管理に係る費用の減を見込んでいます。

○当期純損益の推移

損益計算により、各年度の純損益が算出されます。これにより、公営企業の経営状況を把握することができます。

以下のとおり、各年度で黒字（純利益）であることがわかります。



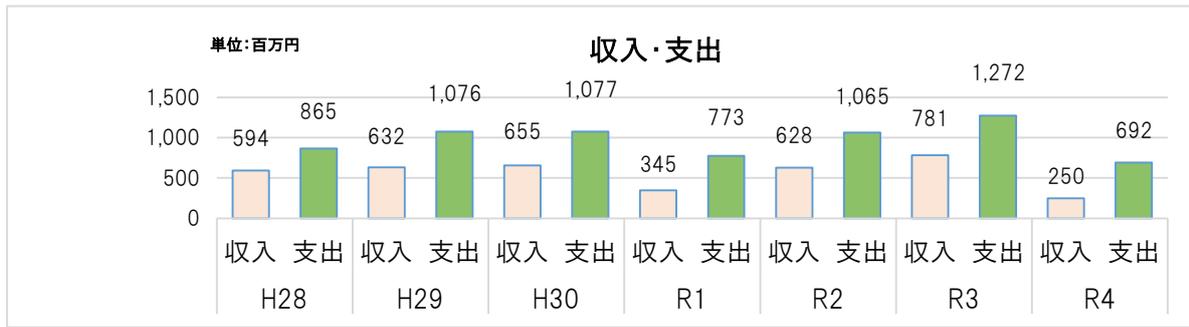
※H28～R2は決算、R3・4は予測値

「1. 収益及び費用の推移」を参照すると、費用はほぼ横ばい傾向であることから、当市の下水道事業の当期純利益は、収益の増減に大きく影響されていることがわかります。

2. 資本的収支の推移

企業債の借入れ、国庫補助金や受益者負担金等の収入、施設の建設改良や企業債の償還等の支出等、資本の増減に係る収入と支出は、資本的収支として予算化します。（通称：4条予算）

H28年度以降の各年度の収入と支出は、以下のとおりです。



※H28～R2は決算、R3・4は予測値

・収入

企業債の借入れ、国庫補助金や受益者負担金等が主な収入になります。施設の建設や工事に係る費用に合わせて、増減します。

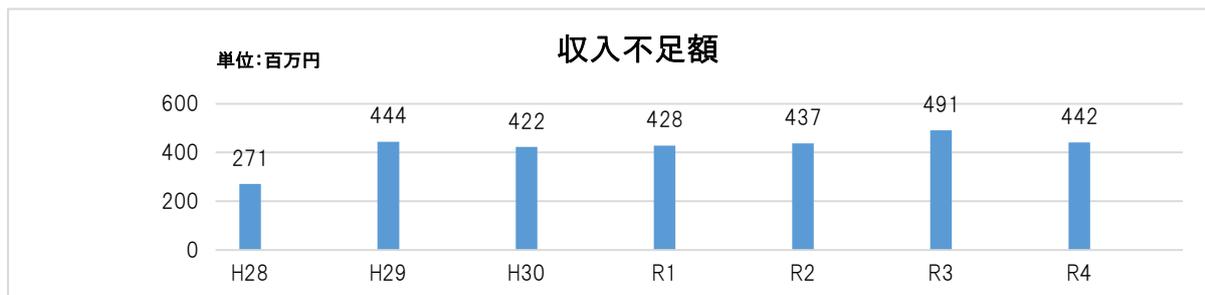
・支出

施設の建設費や工事費（建設改良費）、企業債の元金償還金等が主な支出になります。工事の増減により、支出も大きく増減します。

○支出に対する収入の不足分（補填財源）の推移

4条予算は、建設改良費に対して、企業債の借入れや補助金の交付等で賄い切れない、収入の不足分が生じてしまいます。

H28年度以降の各年度の収入の不足額は、以下のとおりです。



※H28～R2は決算、R3・4は予測値

公営企業会計には、この収入の不足分を賄う「補填財源」という仕組みがあります。

3. 当期純利益と補填財源

4条予算の収入不足分を賄う「補填財源」には、3条予算の損益計算により生じた「当期純利益」が含まれています。

「補填財源」について、概要を説明します。

★補填財源

補填財源には、以下のものがあります。（一部抜粋）

○当期純利益

○損益勘定留保資金……減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額をいいます。

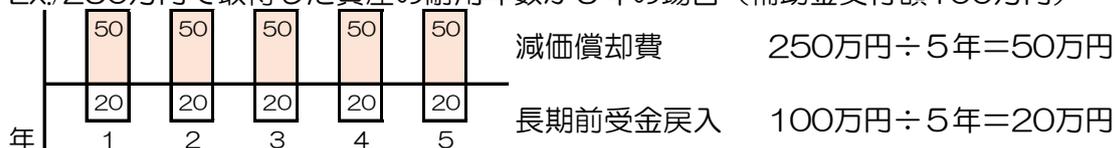
・長期前受金戻入（補助金の収益化）

資産の取得の際に交付された補助金を取得年度だけの収益とせず、資産の償却期間に応じた年数に分割して収益に計上する額

・減価償却費

資産の取得の費用を取得年度だけの費用とせず、資産の耐用年数に応じた年数に分割して費用に計上する額

Ex.) 250万円で取得した資産の耐用年数が5年の場合（補助金交付額100万円）



「損益勘定留保資金」=150万円（250万円-100万円）

なお、「損益勘定留保資金」は、将来の施設更新の費用に充てるものとされているため、貯めていくべき額になります。

このとおり、「補填財源」は「当期純利益」や「損益勘定留保資金」等で賄われており、「損益勘定留保資金」の性質を考えると、本来は「補填財源」を「当期純利益」で賄える形が望ましいといえます。

しかしながら、当市の下水道事業では、「補填財源」を「当期純利益」だけでは到底賄えず、「損益勘定留保資金」の一部を使用しているのが実情です。

なお、H28年度以降の「補填財源」と「当期純利益」の推移は、以下のとおりです。

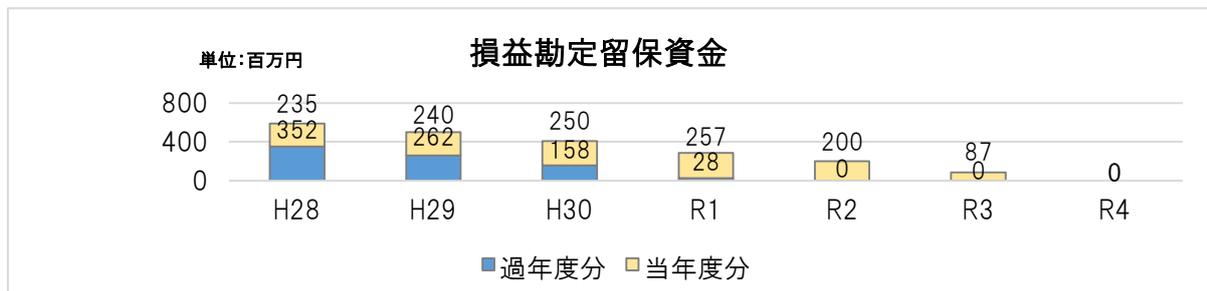


※H28~R2は決算、R3・4は予測値

4. 損益勘定留保資金の推移

「3. 補填財源と当期純利益」において、「損益勘定留保資金」は将来の施設更新の費用に充てるため、貯めることが望ましいながら、現状としては、補填財源に使用していることを説明しました。

H28年度以降の各年度の「損益勘定留保資金」の推移は、以下のとおりです。



※H28~R2は決算、R3・4は予測値

「損益勘定留保資金」には、過年度分と当年度分がありますが、R2年度時点ですでに過年度分は「0」となる等、損益勘定留保資金は減少し続けていることがわかります。

つまり、現状では「将来の施設更新の費用」を貯められていないことになります。

5. まとめ

単年度での経営状況は黒字ですが、「将来の施設更新への備え」という点では、今後、収支構造の見直し及び収益の増加等に取り組み、「補填財源」を「当期純利益」で賄えるようになるのが望ましいといえます。

今後も経営状況を把握しつつ、健全で安定的な事業運営のため、研究していきます。